

(参考) 用語の解説

統計表「2 産業別の動き」

県内総生産

一定期間（この統計資料では四半期）に、県内経済全体の財・サービスの総産出額から原材料等の中間投入額を控除したもので、県内に所在する企業や政府などが創り出した付加価値の総計です。

名目と実質

県内総生産は産出額から中間投入額を控除した付加価値ですが、産出額や中間投入額は産出した財・サービスの「数量」に「価格」を乗じた金額です。

名目とは、この「価格」について、その時点での「価格」で評価した金額です。また、実質とは、ある時点を基準（基準年：この統計資料では平成 23 暦年）として、基準時の「価格」で評価した金額です。

こうした処理によって、実質は、そのときどきの価格の変動が除かれ、経済活動の量の変化をみることができます。なお、実質化の方法は、連鎖価格方式と固定基準年方式があります。連鎖方式とは、基準年から毎年毎年の価格変化を積み重ねて評価する方法です。固定基準年方式とは、基準年の価格で評価する方法です。

この統計資料では、連鎖価格方式を採用しています。

原系列と季節調整系列

県民経済計算では、各種統計の時系列データを基礎として推計しています。この時系列データには経済的な変動のほかに、毎年繰り返される季節的な変動等も含んでいます。そのため、前期と当期をそのまま比較しても、経済的な変動を評価することはできません。

この季節的な変動等を除いて経済的な変動のみを評価するよう加工したものが季節調整系列、そして、そのような加工をする前のものが原系列です。

前期比

当期額の前期額に対する増減率で、経済活動の勢いを示します。なお、原系列では、季節的な変動等を含んでしまうため、「季節調整系列」のみで用います。

計算方法：前期比 = (当期額 ÷ 前期額) × 100 - 100

年率換算

前期比が1年間継続した場合の増減率で、経済成長の速度を意味し、過去の確報（年度報）と比較することができます。

$$\text{計算方法：年率換算} = (\text{当期額} \div \text{前期額})^4 \times 100 - 100$$

前年同期比

当期額の前年同期額に対する増減率で、原系列で用います。前期との比較は季節的な変動を含んでしまいますが、前年同期とは季節的な変動の影響がなくなり経済活動を比較することができます。

$$\text{計算方法：前年同期比} = (\text{当期額} \div \text{前年同期額}) \times 100 - 100$$

寄与度

総生産の構成項目の増減が総生産の増減率（成長率）に影響している大きさを示します。

$$\text{計算方法：(前期比の) 寄与度} = \text{項目前期比} \times \text{項目前期額} \div \text{前期総生産}$$

※前年同期比の寄与度は、上の式の「前期」を「前年同期」に変更します。

ただし、連鎖価格方式による寄与度は、次のように計算します。

$$\text{計算方法：(連鎖価格方式) 寄与度}$$

$$= \text{項目前期比} \times (\text{前期値} \times \text{前暦年デフレーター}) \div (\text{前期総生産} \times \text{前暦年総生産デフレーター})$$

※前年同期比の寄与度は、上の式の「前期」を「前年同期」に変更します。

統計表「3 支出別の動き」

県内総生産（支出側）

一定期間（この統計資料では四半期）に支出された県内経済全体の財・サービスの総支出額から、県外で生産されたもの（移輸入）を控除し、県内で生産し県外で消費されたもの（移輸出）を加えたものです。

名目と実質

「2 産業別の動き」の項目をご覧ください。

原系列と季節調整系列

「2 産業別の動き」の項目をご覧ください。

民間最終消費支出

「家計最終消費支出」と「対家計民間非営利団体最終消費支出」の合計です。

「家計最終消費支出」とは、家計の財・サービスに対する支出です。

現金支出を伴うもののほか、農家における農作物の自家消費、自己所有住宅の帰属家賃、賃金・俸給における現物供与も含まれます。なお、住宅建設は投資活動と見なして、資本的支出としての民間住宅に含められます。

民間住宅

民間企業や個人が住宅の新築や増改築に要した工事費です。これは、支払った時点ではなく、建築の進捗に応じて計上されます。

民間企業設備

民間企業の生産活動に用いられる非居住用建物、構築物、輸送用機器、機械設備などの固定資産に対する支出です。なお、ソフトウェアや研究・開発などの無形固定資産も含まれます。

政府最終消費支出

政府の財・サービスに対する経常支出に、医療費の政府負担分などを加えたものです。

公的固定資本形成

政府や公的企業が住宅、非居住用建物、設備、道路等の社会資本整備に対する支出です。

純移出等

主に移輸出額から移輸入額を控除したものです。

県内で消費（固定資本の増を含む）した財・サービスは、県内で生産されたものと県外で生産されたもの（移輸入）ですから、県内消費総計から「移輸入」を控除すると県内で生産され、消費された財・サービスであり、これに県内で生産され県外で消費されたもの（移輸出）を加えると、県内で生産された財・サービスに一致します。

県内総生産＝県内総支出－移輸入＋移輸出

ただし、県民経済計算では、生産側と支出側で、それぞれ各種統計を用いて別々に推計をしているため、推計結果に差が生じます。この差を「統計上の不突合」といい、県民経済計算では支出側に計上されます。また、確報（年度報）では「在庫品増加」を推計しますが、四半期速報では推計が困難であるため、純移出等に含めています。

純移出等＝移輸出－移輸入＋在庫品増加＋統計上の不突合

前期比

「2 産業別の動き」の項目をご覧ください。

前年同期比

「2 産業別の動き」の項目をご覧ください。

寄与度

「2 産業別の動き」の項目をご覧ください。